

計画事業番号	0003810	事務事業名	通信指令管制事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	総務管理
章	消防力の強化	節	消防通信体制の強化	主要施策	消防通信業務の効率的運用

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 各種災害通報の受理及び出動指令に関すること。
- ② 消防用通信の管制業務に関すること。
- ③ 通信指令センター職員の教育に関すること。
- ④ 消防参集システムの運用に関すること。
- ⑤ 各種回線使用料の納付に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
心肺停止と判断された傷病者への口頭指導

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
救急現場付近にある者が、応急手当を行う。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
救急要請時に意識呼吸がない場合は、救急現場付近にある者に対し、電話等により応急手当の協力を要請し、口頭で応急手当の指導を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
救命効果の向上を図る。

(3) 事業費

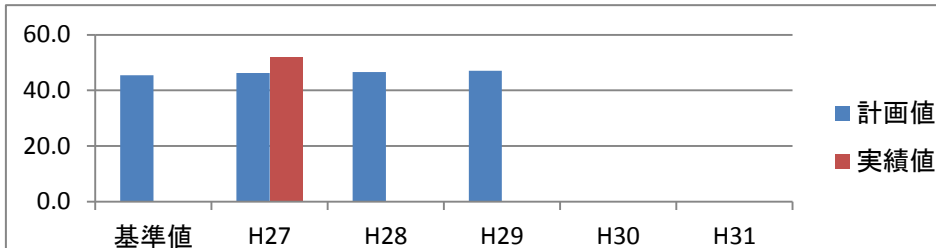
決算額(千円)	平成27年度	30,350
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

心肺機能停止傷病者に対して指令員の口頭指導により通報者等が応急手当を実施した割合



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			3
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

救急要請時に心肺停止と判断された場合には、現場の通報者等に対して、応急手当の協力要請と口頭による応急手当の指導を行っている。その結果、応急手当の実施件数は年々増加しており、これは応急手当の協力を要請する指令員の技術(話術)の向上と市民の救命に対する協力意識の向上によるものと思慮される。

今後の課題(未達成の課題等)

心肺停止と判断された場合には、指令員による口頭指導に加え、現場通報者等による応急手当の実施件数を増加させ、将来は応急手当実施率を100%に近づける必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	指令員による口頭指導による応急手当実施件数は増加しているため、現在の手法で継続する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0003910	事務事業名	救急医療情報案内事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	総務管理
章	消防力の強化	節	消防通信体制の強化	主要施策	消防通信業務の効率的運用

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 救急医療情報を収集し救急隊と情報を共有すること。
- ② 医療機関診療科目等の情報提供に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 休日夜間病院案内着信件数	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 通信指令システムを活用した自動音声案内又は指令員による口頭案内により受診可能な医療機関を提供する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 受診可能な医療機関の情報を収集し提供する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 救急車による軽症者搬送を低減し、救急車の適正利用を推進する。

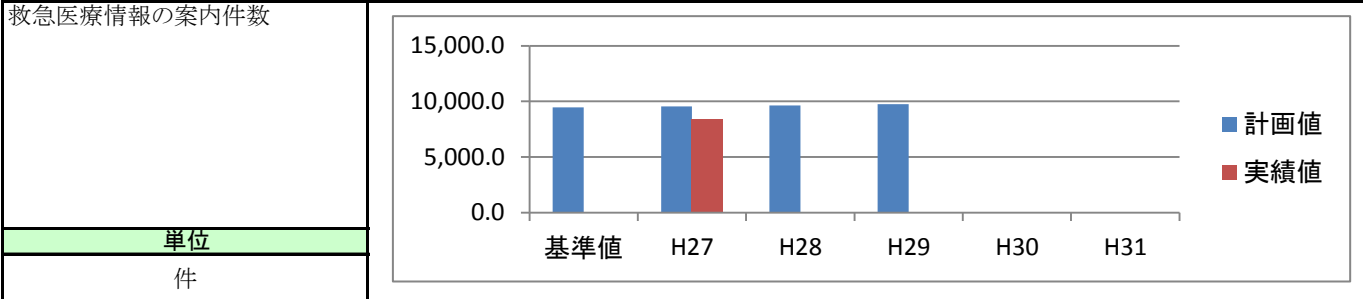
(3) 事業費

決算額(千円)	平成27年度	223
---------	--------	-----

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移



(2)現状分析

設 問	分 析			1
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民サービスの一つとしてテレフォンガイドを使用した救急医療情報案内を行っている。

今後の課題(未達成の課題等)

救急医療情報案内件数の増加、及び救急受診ガイドの活用により、救急車が適正に利用され軽症者搬送人数が減少すること。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	今年度より”救急受診ガイド”が開始されたことでもあり、現状のままで状況を見守る。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0004010	事務事業名	災害情報案内事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	総務管理
章	消防力の強化	節	消防通信体制の強化	主要施策	消防通信業務の効率的運用

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①災害発生状況の情報提供に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
火災の発生件数

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
管内で発生した災害情報を速やかに情報提供する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
市民等からの災害発生状況の問合せに対して、テレフォンガイド、ホームページを活用し情報を発信する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民等が早く災害情報入手できるとともに、一般加入電話による市民等からの問合せが減少し、職員が通信指令業務に専念できる。

(3) 事業費

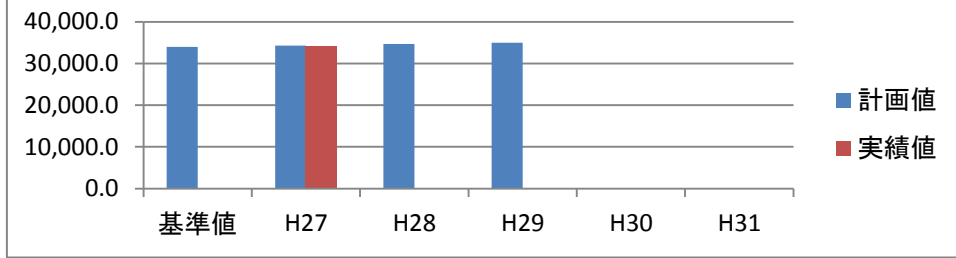
決算額(千円)	平成27年度	530
---------	--------	-----

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

災害情報案内件数



単位

件

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民サービスの一つとしてテレフォンガイドを使用した災害情報案内を行っている。

今後の課題(未達成の課題等)

市民の災害情報入手方法については、現在はテレフォンガイドだけでなく、携帯電話やスマートフォンの普及により、災害メールでの通知やホームページからの情報入手もされているところである。このため、市民ニーズに合ったきめ細かなサービスが提供できるよう先進事例等を参考にしつつ検討していく必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	3	災害の情報提供については、“今後の課題”に記載のとおり、さまざまな方法が必要になってくる可能性があるの で、現状で提供できている方法以外の 手法について調査研究を進めていく。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				